

『地域とともに、未来を創る』 ～中小企業・地域経済の発展のために～

【はじめに】

全国の商工会議所と日本商工会議所（日商）は、地域経済・日本経済発展のため、変化への対応に挑戦する中小企業をサポートしています。商工会議所は、地域総合経済団体として、政策提言や会員企業の経営支援、地域活性化など、地域経済の発展に向けた活動に取り組んでいます。日商は、全国の商工会議所のネットワークを活用した政策提言や、中小企業・地域経済の活性化に取り組む各地の商工会議所への支援など、日本経済全体の成長に向けた活動を、展開しています。

商工会議所と日商それぞれの歴史や使命、主な活動を紹介します。

1. 歴史

（商法会議所の創設）

商法会議所の歴史は明治時代まで遡ります。当時の日本は、欧米列強との不平等条約に加え、明治維新後の経済混乱のさなかにありました。

こうした難局を、実業界一丸となって克服すべく、1878年（明治11年）に、東京、大阪、神戸に商法会議所が設立されます。東京では近代日本資本主義の父・渋沢栄一、大阪では五代友厚、神戸では神田兵右衛門がそれぞれ設立の中心を担いました。

商法会議所の規則では、地域の商工業者を会員とするこ
とや、地域商工業の改善発達のための意見活動や経済動向調査、紛争仲裁などを主な活動とすることが定められました。それまでの日本には、地域の商工業者を代表する組織はなく、商法会議所は先進的な存在でした。東京・大阪・神戸からスタートした商法会議所は、その後、全国各地に設立されました。1890年には条例により商業会議所に改組され、法的に位置付けられます。

（日本商工会議所の誕生）

時代は大正に移り、日本経済は第一次世界大戦の戦後処理をはじめ国家に関わる重大な局面を迎えます。商業会議所も日本全体を見据えた活動が求められるようになります。1922年（大正11年）、全国の商業会議所の発意により、常設の事務局を持つ商業会議所連合会、現在の日商が創立。全国各地の商工会議所と日商を両輪とする現在の活動基盤が形成されました。

翌年には関東大震災が発生。商業会議所連合会は、復興に向けた具体策を政府に働きかけるなど、積極的な提言活動を展開しました。そして、1928年（昭和3年）に商工会議所法が施行。日商も法的に位置付けられ、全国の商工会議所とともに一つの法律に明記されました。これにより、諸外国への経済使節団の派遣や、商業経営指導員による商工業者への支援など、幅広い活動が可能となりました。

そして、日本は第二次世界大戦に突入。日商は、戦時下
にありながらも、商工業対策や労務対策に関する提言を行うなど、日本経済を見据えた活動を続けます。全国の商工会議所も都道府県単位の組織として、地域経済に立脚した活動を続けます。

（戦後の歩み）

1945年、終戦を迎え、日本は復興に歩みを進めます。1950年には301の社団法人商工会議所として再出発。1953年には、現行の商工会議所法が施行されました。

以降、オイルショック、バブル崩壊、リーマンショックなどの経済危機や、東日本大震災をはじめとする巨大災害など、地域経済が困難に直面した際も、商工会議所は、地域総合経済団体として、中小企業支援・地域活性化に向けた活動を展開しました。現在では、デジタル化推進や新型コロナウイルス対応など、時代やニーズに対応した会員企業への支援を実施しています。

2. 理念

商工会議所には、3つのミッションと4つのDNAがあります。3つのミッションとは、政策提言、中小企業の活力強化、地域経済の活性化です。4つのDNAとは、地域を基盤とする「地域性」。あらゆる業種・業態の会員企業で

構成される「総合性」。商工会議所法に基づく組織である「公共性」。そして、世界各国に商工会議所が組織されているという「国際性」です。

3. 活動

（政策提言）

新型コロナウイルス対応はじめ、デジタル化、観光振興など、中小企業、地域に関わる政策について、提言活動を行っています。全国の商工会議所では、日々の経営相談や、委員会・部会活動で寄せられる会員企業の声を丁寧に取り上げ、提言・要望として取りまとめ、自治体などに働きかけます。

日商は、全国から寄せられる会員企業の声や、独自の景況調査による地域経済の実態を踏まえ、提言をとりまとめ政府に働きかけます。こうした取り組みにより、最近では持続化給付金など新型コロナウイルス対応のための資金繰り支援や、事業承継税制の抜本拡充、中小企業のIT導入支援など多くの政策が実現しています。会員企業一社一社の声が、日本の政策を動かしています。

（中小企業の活力強化）

日本における企業数の99.7%、雇用の約70%を占める中小企業は、日本経済を支える存在です。商工会議所は、中小企業の活力強化に向けた取り組みを行っています。現在、全国で3000人を超える経営指導員が、会員企業に寄り添い、経営相談や資金繰り支援などを通じ、課題解決をサポートしています。相談件数は2000年度からの20年間で実に約3500万件にのぼり、年間約180万件の相談に対応しています。

例えばマル経融資では、商工会議所の推薦にもとづき、無担保・無保証人、低金利で融資を受けられます。新型コロナウイルス対応では、政府などの支援メニューの申請をサポート。日本商工会議所は、政府に対して制度改善の要望などを行っています。

（デジタル化支援）

中小企業の生産性向上につながる、デジタル化も支援しています。商工会議所では、中小企業がデジタル化の効果に気づき、導入・活用や人材育成に取り組むためのセミナーや個別相談を実施しています。日商は海外の先進地視察や